

通勤を前提とした村外からの新規就農の試み ——大阪府千早赤阪村の事例——*

石原 肇**

[キーワード] 1 新規就農者 2 通勤 3 イチゴ生産 4 大阪府千早赤阪村

I 研究の背景と目的

21世紀に入り国内総人口は減少を始め、本格的な人口減少社会の到来に直面している。経済の停滞的な状況のもと、日本各地で固有の資源を活かした自律的で自立的な社会の創出が求められている。人口減少に伴い、全国的にみれば、地方創生が喫緊の課題となっている。とくに地方では限界集落をどのようにしていくかが大きな課題となっている。人口減少に伴う都市の縮退は、大都市圏においても、例えば、空き家や空き地が小さな敷地単位で、時間的・空間的にランダムに発生する「都市のスポンジ化」として捉えられており（荒木, 2018）、喫緊の課題となっているといえよう。人口減少期の地方創生や過疎地域の活性化が求められている現代社会において、日本の各地で進められている第一次産業を核とする地域振興の成功事例に係る調査を進め、その成立要因を明らかにすることは、他の地域でも応用ができる可能性を追究することとなり、地理学による地域振興に資するものと考えられる。

千早赤阪村は、大阪府で唯一の村であり、また過疎地域に唯一指定されており、高齢化が進んでいる。同村では、2012年以降、村外からの新規就農者3名が同村内の休耕地を借り、通勤によるイチゴ生産を

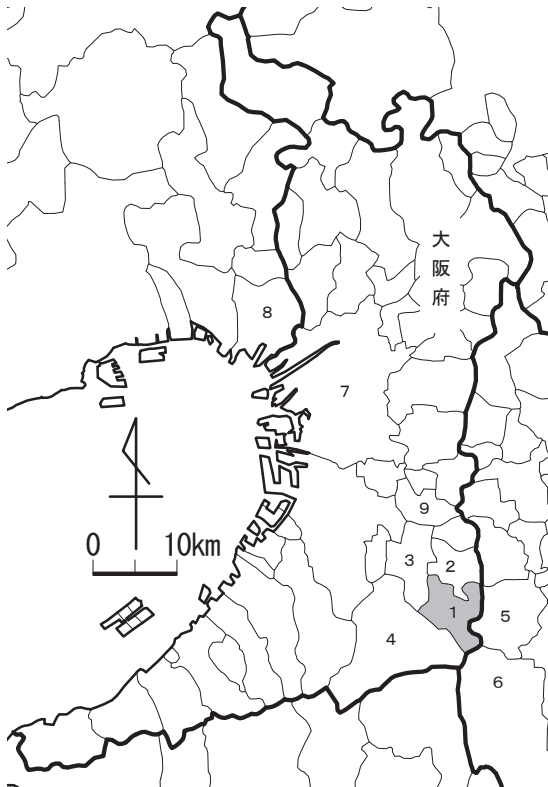
開始し、それが軌道に乗っている。2017年に、同村は大阪府へ地域振興策の要請をしている。同村から要請を受けた大阪府は、上記の新規就農者3名によるイチゴ生産が軌道に乗っていることから、同村やJA等と連携し、村外からの新規就農者による直売ブランドイチゴ生産地域を創出する「南河内いちごの楽園プロジェクト」を2019年から実施している（大阪府南河内農と緑の総合事務所, 2017）¹⁾。このプロジェクトでは、新規就農者をさらに確保することや規格を設けて大粒のイチゴに「ちはや姫」の名称を付け、地域ブランド化を進めることで、同村と隣接する河南町と合わせて、5年後にイチゴ生産農家を20名程度にまで増加させることを計画している。この取組みは第一次産業を核とした地域振興といえよう。

そこで、本稿では、大阪府千早赤阪村を事例として、村外からの通勤による新規就農者を主体とした直売イチゴ生産地域創出の試みについて把握することを目的とする。本稿の目的が達成されれば、大都市圏内の第一次産業を核とした地域振興の事例を把握することとなり、その知見は実務的にも他の地域での取組みの参考に資することになると考えられる。

本調査を進めるにあたり、まず既往の研究から通勤農業に関するこれまでの知見を整理した。その上

* 本稿は、2019年6月1日開催の立正地理学会研究発表大会（立正大学熊谷キャンパス）で口頭発表した内容をもとに作成したものである。また、本研究は、立正地理学会「第一次産業を核とした地域振興に関する地理学研究」委員会の成果の一部である。

**大阪産業大学

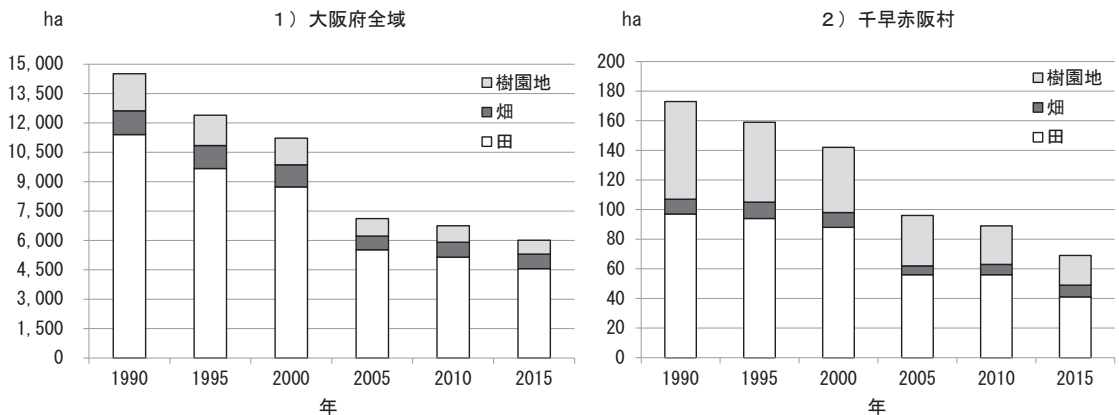


第1図 研究対象地域の概観

注：図中の「1」は大阪府千早赤阪村、「2」は大阪府河南町、「3」は大阪府富田林市、「4」は大阪府河内長野市、「5」は奈良県御所市、「6」は奈良県五條市、「7」は大阪府大阪市、「8」は兵庫県尼崎市、「9」は大阪府羽曳野市である。

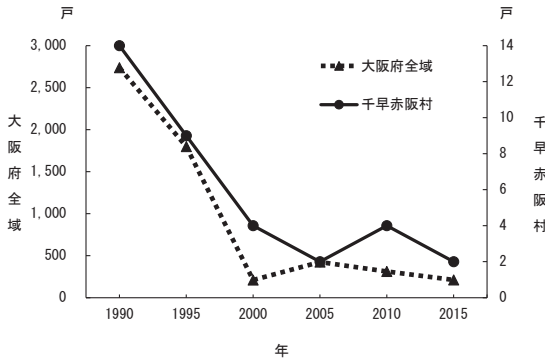
は商店はほとんどない。河内長野市と二度合併の話がもたれたが、まとまるに至っていない。

ここで、千早赤阪村の農業の状況を農業センサスによりみておこう。千早赤坂村の農家戸数の推移をみると、1990年の総農家戸数は422戸であったが、2015年のそれは293戸まで減少している。大阪府全域と千早赤坂村の1990年から2015年にかけての総経営耕地面積の推移は類似している（第2図）。千早赤坂村の経営耕地面積の内訳の推移をみると、1990年に田が97ha、畑が10ha、樹園地が66haであったのが、2015年ではそれぞれ41ha、8ha、20haと減少している。千早赤坂村は1990年代に入るまで樹園地が比較的多い地域であったが、樹園地が占める割合は小さくなっており、畑の占める割合が大きくなっている。千早赤坂村の1位品目別農家戸数の推移をみると、1990年では販売農家219戸のうち果樹が96戸、稲が57戸、野菜が30戸であったが、2015年では販売農家90戸のうち果樹が33戸、稲が28戸、野菜が22戸となっている。このように千早赤坂村は果樹が主要であったのが、2015年に至っては野菜の占める割合も比較的大きい地域に転換してきている。つぎに、千早赤坂村のイチゴ生産農家戸数の推移をみたのが第3図である。千早赤坂村のイチゴ生産農家戸数は1990年



第2図 大阪府千早赤坂村の経営耕地面積の推移 (1990~2015年)

資料：農業センサスより筆者作成。



第3図 大阪府千早赤阪村のイチゴ生産農家戸数の推移 (1990～2015年)

資料：農業センサスより筆者作成。

において最も多く14戸であり、以降減少し、現在に至っている。なお、千早赤阪村のイチゴ生産農家戸数は2010年までは千早赤阪村の農家であり、2015年は次章で取り上げる村外からの新規就農者であると推測される。

IV 新規就農者のイチゴ生産の状況

2012年以降に千早赤阪村で新規就農した3名のイチゴ生産の取組み状況をみていこう。

まず、A氏である。A氏は大阪市出身の40代後半で、異業種の企業の元社員である。2012年に新規

就農している。新規就農のきっかけは、会社員時代の勤務先の仕事として、山口県のイチゴ生産農家（大阪府出身）に手伝いに行ったことである。その山口県の農家が地元である大阪府内に戻り農業をするため農地を探し、千早赤阪村で確保したが、諸事情により自身ではできないことになり、A氏が代わりに農業を始めることになった。この際にA氏は会社を退職している。現在の作付面積は35aで、イチゴ専作である（一部で小規模であるが裏作としてトマト栽培をしている）。

イチゴの栽培方法は高設栽培である（写真1）。就農当初、自ら作ったイチゴ苗で栽培したところ、後述するB氏が山口県の農家で作ったイチゴ苗を用いて栽培したのと比較して、収量が少なかった。この結果が悔しくて、本気でイチゴ生産に取組み、量の確保を重視するようになった。現在は、直売のみであるが、今後規模拡大する方向で考えており、イチゴ狩り園を整備する意向である。就農当初より、出身地である大阪市内より通勤している。現在は子供が小さいことや、職住が離れている方が良い（職住が近接すると、イチゴ生産が頭から離れない）と考えていることから、通勤している。子供の手が離れてからは、村に住みたいと思うかもしれないとのことであった。



写真1 A氏のイチゴ栽培（高設栽培）の様子 (2019年5月、筆者撮影)



写真2 C氏のイチゴ栽培（土耕栽培）の様子 (2019年5月、筆者撮影)

つぎに、B氏である。B氏は兵庫県尼崎市出身の30代後半で、元会社員である。2013年に新規就農している。新規就農のきっかけは、会社員時代に上記のA氏と同じ会社に勤めており、A氏が上司であった。A氏とともにB氏は勤務先の仕事として、山口県のイチゴ生産農家に手伝いに行っている。A氏が就農することになった際に、その手伝いを行い、自らも農地を探し、1年遅れて就農するに至った。現在の作付面積は35aで、イチゴ専作である（一部小規模であるが裏作としてトマト栽培をしている）。イチゴの栽培方法は高設栽培と土耕栽培である。B氏はA氏と異なり、量より質を重視している。現在は直売だけであるが、規模拡大する方向で、イチゴ狩り園を整備する意向がある。就農当初2年間は農地の近くの借家に住んでいたが、それ以降は出身地の兵庫県尼崎市から通勤している。

つぎに、C氏である。C氏は大阪市出身の40代前半で、最初は会社員であったが、その後、農業生産法人に勤務した。農業生産法人の勤務中に就農する

ことを考え、2012年に奈良県で新規就農した。その後、C氏の配偶者が隣接する河南町出身であったため、河南町、千早赤阪村、羽曳野市で農地を探していたところ、千早赤阪村で農地を確保でき、2016年から千早赤阪村で営農を開始した。現在は、河南町から通勤している。現在の作付面積は13aで、イチゴ専作である。土耕栽培（写真2）による無農薬栽培で、直売はせず、販路は配偶者の勤務先である飲食店あるいは業者に直接販売している。今後、規模を拡大する方向であるが、イチゴ狩り園は整備しないとのことであった。現在3名で構成する任意のイチゴ生産組合「ちはや姫の里」の会長を務めている。

以上の3名へのヒアリング結果を第1表に示す。このように、2012年以降に千早赤阪村で農地を確保し、イチゴ生産を開始した3名は、経営方針は異なるものの、既に経営規模を拡大している、あるいは経営規模の拡大を検討している状況にある。3名へのヒアリングによれば、農地を借りる際に、土地所有者が前作でナスやキュウリのハウス栽培を行って

第1表 大阪府千早赤阪村における新規就農者のイチゴ生産の状況（2019年）

	A氏	B氏	C氏
年代	40代後半	30代後半	40代前半
就農時期	2012年	2013年	2012年奈良県で就農 2016年から千早赤阪村で営農
前職	会社員	会社員	会社員、農業生産法人
出身地	大阪市	兵庫県尼崎市	大阪市
現在の居住地	大阪市内より通勤	兵庫県尼崎市より通勤 (当初2年は近くで借家)	河南町より通勤
経緯	勤務先の仕事として、山口県（大阪府出身）のイチゴ生産農家の手伝いをしていた。その山口県の農家が大阪府内で農業するために農地を探しており、千早赤阪村で農地を確保したが、諸事情によりできず、A農家が農業をすることになった。	勤務先の仕事として、山口県（大阪府出身）のイチゴ生産農家の手伝い、A氏の元部下であった。A氏が就農した際に、その手伝いを行った。自らも農地を探し、1年遅れて就農した。	配偶者が河南町出身で、同町、千早赤阪村、羽曳野市で農地を探し、千早赤阪村で農地を確保した。（現在、3名で構成する任意組合「ちはや姫の里」の会長）
作付の概要	35a、イチゴ専作 高設栽培 (裏作として一部面積でトマト)	35a、イチゴ専作 高設栽培と土耕栽培 (裏作として一部面積でトマト)	13a、イチゴ専作 土耕栽培
経営方針	量の確保を重視、直売 規模拡大する方向	量より質を重視、直売 規模拡大する方向	無農薬栽培、直売はせず、販路は配偶者の勤務先、業者の買い付け 規模拡大する方向
今後の展開	イチゴ狩り園を整備する意向	イチゴ狩り園を整備する意向	イチゴ狩り園は整備しない

資料：2019年5月27日に実施した現地調査をもとに筆者作成。

いた場合、更地で借りるのではなく、パイプハウスのフレーム付で借りることができたという。この点は、施設整備に係るイニシャルコストの低減につながり、新規就農へのハードル低下に結びついたと考えられる。

V 大阪府と千早赤阪村の新規就農者拡大の取組み

2017年に千早赤阪村は第一次産業による地域振興策の実施を大阪府に要請した。大阪府では環境農林水産部の企画部門において検討の後、大阪府は同村および河南町、JA 大阪南と連携し、3名のイチゴ生産の取組状況をふまえ、通勤農業を前提とした「南河内いちごの楽園プロジェクト」を2018年度から開始した。このプロジェクトでは、20名の新規就農者が誕生することを目標に設定し、①新規就農者のための「いちごアカデミー」による座学と実習による知識や技能の習得機会の提供、②就農するための農地探しの支援、③ネーミングによるイチゴの地域ブランド化や販売促進プロモーションなどを実施してきている。

「いちごアカデミー」においては、座学のみならず受講生が技能を習得するため、月に2～4回程度の現地実習が前章に記した3名（A～C氏）の圃場で行われ、マンツーマンで栽培管理作業の指導を受ける。2018年度に「いちごアカデミー」を受講した一期生から、4組（5名）の新規就農者が2019年度に誕生する予定となっている。また、3名（A～C氏）

のイチゴ生産者が生産する厳選されたイチゴのブランド化に向けたイチゴの「ネーミング」および「ロゴデザイン」を大阪府が公募した結果、44件の応募があった。2018年1月11日の審査会で「南河内いちごの楽園プロジェクト」におけるイチゴのブランドネーミングおよびロゴデザインが決定された（第4図）。ネーミングは、「ちはや姫」で、南河内出身の武将である楠木正成の息女といわれている千早姫がモデルとされる。なお、「ちはや姫」の基準は40グラム以上の「大粒」と「完熟」である。この「ちはや姫」のブランドネーミングおよびロゴデザインはただちに農産物共同直売所の案内図とともにチラシとして作成され販売促進につなげられている。

VI まとめ

本稿において明らかになった点は以下のとおりである。大阪府千早赤阪村において村外からの通勤による非農家の新規就農者3名が2012年以降イチゴ生産を開始し、直売を主体とした営農がなされてきている。2017年に千早赤阪村は第一次産業による地域振興策の実施を大阪府に依頼し、大阪府は環境農林水産部の企画部門において検討の後、同村および河南町、JA 大阪南と連携し、通勤農業を前提とした新規就農者を拡大させる「南河内いちごの楽園プロジェクト」を2018年から開始した。このプロジェクトでは、新規就農者のための「いちごアカデミー」による座学と実習による知識や技能の習得機会の提供や就農するための農地探しの支援、「ちはや姫」のネーミングによるイチゴの地域ブランド化、販売促進プロモーションなどを実施してきている。栽培品種は静岡県の育成品種である「紅ほっぺ」であるものの、千早赤阪村における地域空間の歴史性をイメージさせる「ちはや姫」のネーミングによるブランド化手法がとられている。

これらの取組みにより、2018年度の「いちごアカ



第4図 大阪府によるイチゴのブランドネーミングおよびロゴデザイン

資料：大阪府公表資料を引用。

デミー」を受講した一期生から、4組（5名）の新規就農者が2019年度に誕生する予定となっている。千早赤阪村では大阪市在住のA氏や兵庫県尼崎市在住のB氏が通勤によるイチゴ生産を実践してきており、定住を前提とせずにも新規就農が可能であることが示されている。また、当該地周辺には村内に「道の駅ちはやあかさか」が、隣接する河南町に「道の駅かなん」があり、近隣に2箇所の農産物共同直売所が立地するとともに、比較的近い羽曳野市にも大型の農産物共同直売所（「道の駅しらとりの郷 あすかてくるで羽曳野店」）があることから、新規就農者自らが直売所を設けなくても販路は確保されており、「南河内いちごの楽園プロジェクト」の目標で設定している新規就農者数である20名になっても、供給過剰にはならないと考えられる。「南河内いちごの楽園プロジェクト」に課題があるとするれば、新規就農者数に対応した農地が適宜確保できるかだと考えられる。

今後、「南河内いちごの楽園プロジェクト」の推移と成果を注視していく必要がある。また、新規就農やイチゴ生産、地域農産物のブランド化の視点から地理学的知見を見出すことが今後の課題である。

謝辞

本調査を進めるにあたり、千早赤阪村役場の志摩 暁前理事（現、大阪府）、上田知弘理事、大阪府南河内農と緑の総合事務所農の普及課の池田祐之介副主査、廣田千安紀技師には、資料の提供やヒアリング、農家調査への同行などのご対応をいただいた。また、千早赤阪村にイチゴ生産農家として就農された3名の農家の方々には農作業のお忙しい中、ヒアリングへのご対応をいただいた。以上の皆様に、感謝を申し上げます。

（受付2019年10月7日）

（受理2020年2月25日）

注

- 1) 「千早赤阪村農の活性化プロジェクト」は、「南河内いちごの楽園プロジェクト」「企業の農業参入誘致プロジェクト」「棚田での府民活動促進プロジェクト」の3プロジェクトからなる（大阪府南河内農と緑の総合事務所、2017）。
- 2) 本稿の調査対象地域である千早赤阪村の地理学研究はみられない。筆者が知る限り、大阪市立大学文学部地理学教室千早研究グループ（1978）による同村が高野豆腐の生産地域であったことに着目した山村の存立形態に係る報告書がみられるのみである。

参考文献

- 荒木俊之（2018）：「都市のスポンジ化」に対する地理学的アプローチの有効性。E-journal GEO, 13, 560-566.
- 浮田典良（1974）：八重山諸島における遠距離通耕。地理学評論, 47, 511-524.
- 大阪市立大学文学部地理学教室千早研究グループ（1978）：

- 『山村の存在形態 - 水田農業を欠く千早村の場合 -』、大阪市立大学文学部地理学教室千早研究グループ。
- 大阪府南河内農と緑の総合事務所（2017）：千早赤阪村農の活性化プロジェクト http://www.pref.osaka.lg.jp/minamikawachinm/m_index/chihayaproject.html#pan01（最終閲覧日：2019年12月22日）。
- 作野広和（2019）：人口減少社会における関係人口の意義と可能性。経済地理学年報, 65, 10-28.
- 原田敏治（1976）：千葉県市川市における市街地化と農地転用。地理学評論, 49, 616-631.
- 藤井絃司（2010）：近代八重山諸島における遠距離通耕の歴史的展開 - 1890-1970年代における西表島東北部を事例として -。地理学評論, 83, 1-20.
- 星野達夫（1988）：都市化に伴う代替農地取得と出耕作の実態 - 板橋区の事例研究 -。東北地理, 40, 276-286.
- 山本和博・中本英里・松下秀介・藤井吉隆（2019）：担い手確保・産地維持方策としての通勤農業の可能性 - 鳥しよ部柑橘産地を事例とした意向調査の質的分析 -。農業情報研究, 28, 46-62.

**Trial of New Farming from the Outside of the Village Assuming Commuting;
A Case Study of Chihaya Akasaka Village, Osaka Prefecture**

ISHIHARA Hajime *

[Keywords] 1 new farmer 2 commuting to work 3 strawberry production
4 Chihaya Akasaka Village, Osaka Prefecture

* Osaka Sangyo University